

1 国際的な環境保全活動の基盤整備

1-1 (財)国際環境技術移転研究センターによる環境保全活動

環境問題のなかで、とりわけ大気、水質等の環境汚染問題が顕著化している開発途上国等の諸外国に対して四日市地域を中心として中部圏に蓄積された環境保全に資する産業技術を移転するため、中部圏を中心とする産業界、学界等の全面的な支援を得て、「(財)国際環境技術移転研究センター」(ICETT)を設立し、地球環境保全に資する産業技術の移転を進めています。

平成15(2003)年度においても、国、地方公共団体、産業界、学界等の広範な支援・協力を得て、産業公害防止に関する研修・技術指導、研究開発、調査・情報提供等を行いました。これらの事業の有機的連携によって、諸外国の特性に応じた円滑な技術移転の推進を図りました。

1-2 (財)国際環境技術移転研究センターの機能強化

(財)国際環境技術移転研究センター(以下ICETT)は企業や県民からの発展途上国に関する環境情報提供の強い需要に応えるため、その蓄積している情報の発信に努めています。そのため既存情報ば

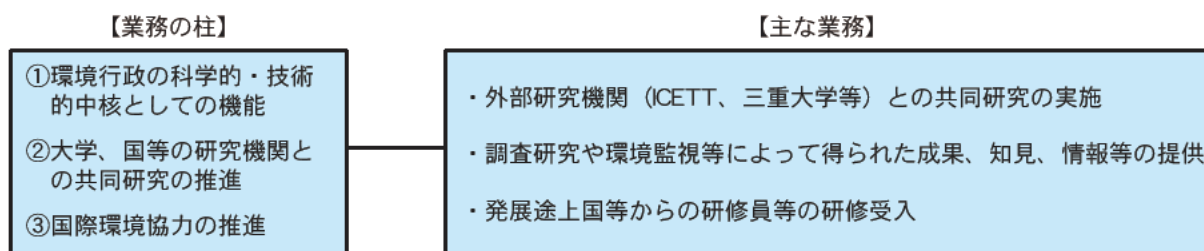
かりでなく新たな情報収集を毎年行い、収集したデータを整理・データベース化し、ホームページを開設し、情報発信しています。平成15(2003)年度も引き続きゼロエミッションをはじめとする環境情報の収集と、環境情報ネットワークシステムの充実を図りました。

ICETTは、APEC域内の環境保全活動を推進するため、「APEC環境技術交流促進運営協議会」に参加し、APEC域内の国、自治体、民間が環境技術分野での情報・人的交流を促進し、インターネットを利用した環境情報発信基地として機能する「APEC環境技術交流バーチャルセンター」とのリンクージュを実施しています。

また、平成14(2002)年3月に認証取得したISO14001に基づき、エコオフィスにおける省資源・省エネルギー・リサイクルばかりでなく、事業関係者による事業評価も取り入れた「質の向上」を実施しています。この認証取得を通してICETTは国内受入研修員にも実行を促す等関係者への環境意識の向上を目指した活動を展開しています。

さらに平成15(2003)年10月、気候変動枠組条約の実施をサポートする機関で、欧州を中心とした地球環境問題を目的とした組織であるCTI(気候技術にかかる自発的活動)の事務局となり、世界的な地球環境問題解決に貢献できるよう活動を展開していきます。

図4 3 1 科学技術振興センタ 保健環境研究部での国際的な環境保全活動への協力に関する主な業務



1-3 科学技術振興センター保健環境研究部に おける調査研究

地球規模の環境問題に係る調査研究を進めるため、科学技術振興センター保健環境研究部において、県内の酸性雨の実態を継続して調査しています。またICETTと連携した発展途上国の研修員等の研修受入などを行っています。

2 国際環境協力の推進

2-1 姉妹友好提携先に対する環境協力の推進

中国河南省への環境保全支援として、平成8（1996）～9（1997）及び15（2003）年度には河南省へ三重県担当者を講師として派遣し、現地研修を行いました。

平成5（1993）～7（1995）及び10（1998）～15（2003）年度にはICETTにおいて河南省職員の受入研修を実施しました。

2-2 その他の国際協力

アジア自治体の環境改善を支援するため、アジアの開発途上国の自治体を対象に、環境改善計画策定、人材育成、専門家派遣、適地技術の移転等を有機的に組み合わせ、総合的にモデル事業を実施し、その結果をアジアの他の自治体へ波及させることとしています。

平成15（2003）年度は、インドネシアにおいて事業を実施しました。